

令和3年7月5日
国土交通省国土交通審議官 藤井

東京圏の鉄道の中長期的課題への対応とコロナ禍に関するシンポジウム 挨拶

ご紹介いただきました、国土交通省国土交通審議官の藤井です。本日はシンポジウムにお招きいただき感謝いたします。運輸総合研究所が様々なテーマについて精力的にこのような情報交換と議論の場を設けておられることにつき、改めて敬意を表します。

さて、鉄道を巡る課題において、東京圏の鉄道は常に中心的なテーマとなってきました。

2020年の国勢調査人口速報集計結果によると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は全国の29.3%です。5年前に比べ、全国では0.7%減となっているのに対し、東京都は4.1%増、神奈川県は1.3%増、埼玉県は1.1%増、千葉県は1.0%増です。

このように、一極集中がまだ続いている状況にあり、そのこと自体解決すべき課題ではありますが、人口増加の状況を背景に、新線整備の議論が進んでいるのが、東京圏のひとつの特徴です。JR東日本の羽田空港アクセス線について本年1月に事業許可がなされた他、交通政策審議会において、8号線（有楽町線）の延伸（豊洲－住吉間）、都心部品川地下鉄構想、都心部臨海地域地下鉄構想についての議論が進められています。

今日的な要請としては、バリアフリーの更なる進展があります。交通政策基本法に基づく交通政策基本計画は、2021年度から2025年度までを計画期間とし、この5月に閣議決定されました。この新たな計画においては、エレベーター等の整備による段差解消の対象駅を1日3000人以上から2000人以上の駅に広げるとともに、ホームドアについても、これまでの整備ペースを倍増することとなる目標を掲げています。そして整備促進のための枠組として、「都市部において利用者の薄く広い負担も得てバリアフリー化を進める枠組みを構築する」こととしています。

その一方で、本日のテーマでもあるコロナ禍への対応が引き続き求められています。東京圏だけの数字ではありませんが、全国の民鉄大手15社の輸送人員は、2016年から2018年のいわゆる平年同月と比較して、2020年4月に52.4%となり、直近の2019年5月でも77.2%と、引き続き大きな影響を受けています。2020年度の民鉄大手15社の純損失額は4900億円に達しており、JRも含め、事業の安定的な継続に向けた取組が急務となっています。政府としても、各種の助成金、給付金、交付金、金融支援等の措置を継続的に講じてきているところです。

さらに、国土交通省としては、運賃をどうするかという大きな課題があると認識しています。ご存じのとおり、利用時間帯で運賃レベルを変えるダイナミックプライシングの導入について、JR東日本が意欲を示しています。また、東急電鉄は、現在の事業環境に鑑み運賃改定についても検討する旨を公表しています。東京圏における実質的な運賃改定は、消費税アップへの対応等を除き、ここ20年間行われていません。利用者の理解を得つつどのような形で運賃の見直しを行うことができるか、国土交通省としても鋭意検討を進めることとしています。

本日のシンポジウムは、以上述べたような政策的にも様々な課題を抱えるテーマについて、研究者、実務者の方が情報を交換し、理解を深める貴重な機会になるものと認識しています。本日のシンポジウムが参加者の皆様にとって有益な時間となることを祈念して、ご挨拶とさせていただきます。